

検討いただきたい論点について

令和 8 年 8 月 6 日

総務省自治財政局公営企業経営室

2. 経営の広域化等

- 上下水道事業について、将来に亘って安定的にサービスを提供していくためには、人材面、財政面など経営基盤を強化していく必要がある。
- その際、複数の市町村が区域を越え、連携又は一体的に事業に取り組む広域化については、スケールメリットによる経費削減のほか、組織体制の強化等の幅広い効果が期待できるため、今後も、積極的に推進していく必要がある。
- 自治体における具体的な議論を進めていくにあたっては、これまでもリーダーシップを取ってきた都道府県の関与の在り方についても検討するとともに、上下水道事業で直接実施すべき業務と民間活用が可能な業務を整理した上で、広域化と民間活用の両輪で検討していく視点が必要である。民間活用にあたっては、技術力の継承等の観点から、官民双方において一定規模を確保するための仕組みづくりも検討していく必要がある。

（中略）

<水道事業>

- 令和5年度までに全都道府県で「水道事業広域化推進プラン」を策定した一方で、経営の広域化は、検討開始から実現までに一定時間を要することから、今後は検討の加速化が必要である。
- 都道府県単位、流域単位など、目指すべき経営体の単位について検討を進めつつ、まずは、水道事業体が参画する協議会等検討の場を設け、国も協力しながら、施設の最適配置によるダウンサイジングなど経営の広域化に関する具体的な検討を進めることが重要である。
- この協議会等検討の場には、広域自治体である都道府県が関与することが望ましいが、用水供給事業の実施の有無などにより、体制が脆弱な都道府県が存在することも考慮し、外部機関・人材を活用した支援策等を検討していく必要がある。
- 広域化の議論が進まない理由として、中核事業体が広域化の枠組みに参画するメリットがないといったことも挙げられるため、今後は中核事業体に対する調査などを通じて、中核事業体が積極的に参画できるようなインセンティブを含む財政支援についても検討していく必要がある。
- また、小規模事業体への支援策についても検討する必要がある、具体的には、経営状況の見える化（施設・管路の状態や将来の需要予測を踏まえた必要な投資費用の分析（アセットマネジメント）等を含む）について支援する必要がある。
- 併せて中山間地等の小規模事業体における将来的な水道システムとして、分散型システムの導入についても検討を進める必要がある。

検討の視点①（中核事業体に対する広域化のインセンティブ）

- ✓ 中核事業体に対するアンケートの結果、「事業統合」又は「経営の一体化」を進めるとした場合の懸念点として、「統合を行う他団体の経営状況（財政格差）」や「コストメリットがなく経営改善に繋がらないかもしれない」という回答が多い。また、「国からの財政的な支援を受けることができるのか」という回答も多くなっている。

⇒ 中核事業体は、**統合を行う他団体の経営基盤の弱さや、自団体にもコストメリットが生じるような国からの財政支援によるインセンティブが得られるのか**という点について懸念を抱いている団体が多い。

- ✓ 「『事業運営の一体化』を加速化させるために有効と思われる支援策」についての質問では、「広域化した全事業の施設・管路等の更新や耐震化のための支援」と回答した団体が最も多く、**当該中核事業体だけでなく、共に広域化を行うその他の事業体における財政的支援を求めている**。また、**施設・設備の撤去、原状回復を求める声も多い**。

⇒ 中核事業体は、**自団体や共に広域化を行う他団体の施設・管路等の更新や耐震化、撤去等に対する支援が有効**と考えている。

※ R8年度から、特別会計の廃止等を行う場合に、施設及び設備の撤去並びに原状回復に要する経費に対して「公営企業経営改善特例債」の発行が可能

【検討いただきたい論点】

- **水道の広域化を進めるにあたり、どのような支援を行えば、中核事業体が参加するインセンティブとなるか。**
- **その際に、広域化のほかに、老朽化対策など水道事業が抱える課題の解決につながる支援のあり方は考えられないか。**
- **広域化にあたり、統合浄水場整備といった施設の新設のほかに、既存管路の補強や大口径への変更などの新たな投資の必要性はないか。**
- **施設の撤去等への支援については、「公営企業経営改善特例債」等が既に活用できることを踏まえ、撤去等を行う必要性や具体的なニーズなど、どのような実態があるか精査する必要があるか。**

検討の視点②（広域化の検討に対する支援）

- ✓ 中核事業体に対するアンケートの結果、「事業統合」又は「経営の一体化」を進めるとした場合の懸念点として、財政格差やコストメリットに次いで多く回答があったのは、「**検討するためのノウハウや人員が不足している**」となっている。
- ✓ 「『事業運営の一体化』を加速化させるために有効と思われる支援策」についての質問では、施設・管路等の更新や耐震化への支援に次いで、「**都道府県による支援**」、「**専門人材の派遣など、経営の一体化の検討・業務推進のための人的支援**」「**実例、ロードマップ等の展開**」と回答した団体が多い。

⇒ 中核事業体は、調整役としての都道府県による関与や検討の支援を期待できる人材、事業運営の一体化のためのロードマップ等が必要と感じている団体が多く、**広域化の検討段階における課題が存在。**

⇒ 都道府県による関与を議論する際には、用水供給事業の実施の有無などにより、**体制が脆弱な都道府県が存在することを考慮する必要**がある。

- ✓ 給水人口規模が小さくなるほど、アセットマネジメントを実施していない団体の比率が高くなる傾向がある。

⇒ 小規模事業体においては、**人力的余力がなく、広域化（特に、施設の最適配置）の議論の前提となるアセットマネジメントが十分にできておらず、広域化の議論に参画する際に情報が不足するおそれがある。**

【検討いただきたい論点】

- ハード整備に対する支援以外に、広域化の検討を進める上でどのような財政需要があるか。
- 広域化の検討にあたり、都道府県のリーダーシップを発揮して、議論を主導するために必要な支援は何か。
- 広域化の検討の枠組みに、小規模事業体を参画させるために必要な支援は何か。
- 小規模事業体の職員体制等を考慮すると、アセットマネジメントを実施するに当たっても、個々の事業体で実施する以外に、例えば、都道府県等が関与して広域化の検討の中で、実施するという方法も検討する必要があるか。

検討の視点③（料金統一に対する支援）

- ✓ 事業運営の一体化（事業統合又は経営の一体化）が必要と考える団体においては、**望ましい形態として約 1 / 3 が「事業統合」と回答**している。
- ✓ 「事業統合を進めるとした場合の懸念点として、財政格差やコストメリット、ノウハウに次いで**「料金統一により料金が上昇するのではないか」と回答した団体が多い**。
- ✓ 「『事業運営の一体化』を加速化させるために有効と思われる支援策」についての質問では、施設・管路等の更新や耐震化、都道府県による支援、人的支援に次いで**「料金統一の影響を緩和させるための支援」と回答した団体が多い**。

⇒ 中核事業体においても、料金統一への懸念と、それに対する支援が必要と感じている団体が多い。具体的なケースとして想定されるのは、広域化に取り組む事業体の中で、設備投資を抑制していたり、水源が豊富・良質であること等から水道料金が低かった事業体が、事業統合後の統一料金では住民負担の増（値上げ）となるため、住民（議会）の合意を得ることが困難となる場合など。

【検討いただきたい論点】

- 事業統合を目指す団体について、料金統一の影響を緩和するために必要な支援は何か。
- 既に事業統合を行った先行団体がいることを踏まえて、留意すべき点はあるか。